



令和5年5月12日

各 位

会社名 日本基礎技術株式会社  
代表者名 取締役社長 中原 巖  
(コード番号 1914 東証スタンダード市場)  
問合せ先 執行役員 尾崎 克哉  
事務管理本部長  
(TEL 03-5365-2500)

## 中期経営計画（2023年度～2025年度）の策定に関するお知らせ

当社は、令和5年5月12日開催の取締役会において、令和6年3月期を初年度とする「中期経営計画(2023年度～2025年度)」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

令和3年3月期を初年度とする前中期経営計画（3ヵ年計画）では、安定した経営基盤を構築するため、「生産性を向上させ絶対収益を確保する」、「技術力の向上と技術を伝承する」を目標として取り組んできました。計画最終年度（令和5年3月期）の数値目標（受注高25,000百万円、売上高25,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,300百万円）に対して受注高21,076百万円（84%）、売上高23,908百万円（96%）と、大型案件の発注遅延等の影響により、受注高および売上高とも計画未達となりました。また、利益面においても、営業利益778百万円、経常利益1,008百万円と計画を下回る結果となりました。

迎えます2023年度新たな中期経営計画をスタートさせます。

我々を取り巻く建設業界は、労働時間の短縮による労務費の増加や、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格やエネルギー価格の高騰という工事利益率の確保が難しい状況がありますが、今後3年間国内の自然災害激甚化に伴う防災・減災、国土強靱化への緊急対策やインフラの新設等に積極的に取り組んでまいります。

このような課題・事業環境を踏まえ、新たな中期経営計画（2023年度～2025年度）では、より強靱な経営基盤を構築するため、下記の事項を目標といたします。

1. 「技術の伝承と生産性の向上」
  - ・階層別技術教育の強化と高齢化に対する技術開発による技術の伝承
  - ・需要を先取りした技術開発への取組み強化
2. 「社内業務・社内システムの見直しによる働き方改革の推進」
  - ・支店、現場における事務処理業務の簡素化
  - ・本社経理事務の自動化による業務形態の変革を実現する

当社といたしましては、今後全社を挙げて「中期経営計画(2023年度～2025年度)」を推進してまいりますので、株主の皆様、お取引先の皆様におかれましては、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 中期経営計画(2023年度～2025年度)の概要

### 1. 基本方針

「技術の伝承と生産性向上」

「社内システムの見直しによる働き方改革の推進」

### 2. 数値目標

(単位：百万円)

	令和8年3月期(計画最終年度) (2025年度)	
	金額	構成比(%)
受注高	25,000	100.0
売上高	25,000	100.0
営業利益	1,000	4.0
経常利益	1,300	5.2

主な施策等に関しましては、添付の資料をご参照願います。

以上

本資料に掲載されております計画、予測または見通しなど将来に関する事項は本書面の発表日現在における当社の戦略、目標、前提または仮定に基づいており、実際の業績は、様々な要素により、記載の計画、予測または見通しなどとは異なる結果となる可能性があります。

# 中期経営計画(3カ年計画)

(2023年度～2025年度)

2023年5月



日本基礎技術株式会社

Japan Foundation Engineering CO.,LTD

# 1. 第6次中期経営計画の目的と位置付け

2023年度を初年度とする第6次中期経営計画をスタートさせます。

我々を取り巻く建設業界は、

1. 週休2日制の実施
2. 時間外労働時間の制限

など、労働時間の短縮の中、収益の確保が求められています。

資源資材の高騰に加えて、防災・減災、国土強靱化対策が急務となり、非常に難しい舵取りを迫られており、いかにして有効に対処していくかが、喫緊の課題であります。

このような大きな課題を確実にクリアするために、以下の重点施策を掲げ、取り組んでまいります。



## 2. 経営理念と経営方針

### 「経営理念」

人と環境の共生を目指し、建設基礎技術で豊かな社会創りに貢献する。

### 「経営方針」

一人ひとりの可能性を引き出し、顧客そして社会から信頼される技術者集団を目指す。

## 3. 第6次中期経営計画の目標と重点施策

- ◆ 技術の伝承と生産性向上
- ◆ 社内業務・社内システムの見直しによる働き方改革の推進

## 重点施策－ 1

### ◆ 技術の伝承と生産性向上

- 階層別技術教育の強化と高齢化に対する技術開発による技術の伝承
- 需要を先取りした技術開発への取り組み強化

## 重点施策－ 2

### ◆ 社内業務・社内システムの見直しによる働き方改革の推進

- 支店、現場における事務処理業務の簡素化
- 本社経理事務の自動化による業務形態の変革を実現する

# 4. 第5次中期経営計画の数値実績、第6次中期経営計画の数値目標

(百万円)

	第5次中期経営計画			第6次中期経営計画
	2022年度 (目標)	対比	2022年度 (実績)	2025年度 (目標)
受注高	25,000	>	21,076	25,000
売上高	25,000	>	23,908	25,000
営業利益	1,000	>	778	1,000
経常利益	1,300	>	1,008	1,300
振り返りと目標	<p>第5次中期経営計画の振り返り</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆生産性を向上させ絶対収益を確保する                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・書類の電子化システムの導入運用で業務のスピードアップ実現</li> <li>・現場書類作成業務の軽減で、施工管理業務に専念できる環境実現</li> <li>・工事予算システムの統一、工法検討データや具体的案件情報データの共有に課題を残す</li> <li>・絶対収益の確保は、目標を未達成</li> </ul> </li> <li>◆技術力の向上と技術を伝承する                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・新入社員・若手社員への教育および中堅層・指導者層の階層教育の必要性・緊急性を再認識し、今後の経営施策の中核として取り組みます</li> </ul> </li> </ul>			<p>第6次中期経営計画の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆技術の伝承と生産性向上                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・階層別技術教育の強化と高齢化に対する技術開発による技術の伝承</li> <li>・需要を先取りした技術開発への取り組み強化</li> </ul> </li> <li>◆社内業務・社内システムの見直しによる働き方改革の推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・支店、現場における事務処理業務の簡素化</li> <li>・本社経理事務の自動化による業務形態の変革を実現する</li> </ul> </li> </ul>